

平成28年10月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)			0		
2(日)			0		
3(月)	1,100	▲ 24,000	▲ 22,900	TB3M発行▲44000償還17800	全店共通1900・▲4500 CP買入▲100 国債補完4400・▲100
4(火)	800	▲ 35,000	▲ 34,200	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ	国債買入7900 短国買入17500 国債補完100・▲100
5(水)	0	1,100	1,100		国債買入9100 CP買入▲300 国債補完100・▲100
6(木)	▲ 900	▲ 25,200	▲ 26,100	10Y発行▲24000 恩給	CP買入▲200 国債補完100
7(金)	▲ 1,000	5,000	4,000		全店共通200・▲100 国債買入12600
8(土)			0		
9(日)			0		
10(月)			0		
11(火)	1,000	▲ 40,000	▲ 39,000	TB3M発行▲44000償還25400 TB6M発行▲35000償還17800 物価連動10Y発行▲4000	全店共通▲2500 CP買入3500
12(水)	1,000	0	1,000		
13(木)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	源泉税揚げ	
14(金)	0	64,000	64,000	年金定時払い 30Y発行▲8000 交付税借入▲10500期日10500	全店共通▲100
15(土)			0		
16(日)			0		
17(月)	1,000	▲ 7,000	▲ 6,000	TB3M発行▲44000償還40000 2Y発行▲23000償還11800 個人向け3Y・5Y・10Y▲2000(見込み)償還 4500	全店共通▲1900
18(火)	0	▲ 26,000	▲ 26,000	5Y発行▲24000	全店共通▲100
19(水)	0	2,000	2,000		
20(木)	▲ 2,000	▲ 21,000	▲ 23,000	TB1Y発行▲25000償還8900 流動性供給▲4000 エネルギー対策借入▲5000(見込み)期日5000	社債買入1000
21(金)	▲ 2,000	1,000	▲ 1,000	交付税借入▲10500期日10500	被災地支援▲100
22(土)			0		
23(日)			0		
24(月)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	TB3M発行▲44000償還36900 流動性供給▲5000	CP買入3500
25(火)	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000		
26(水)	▲ 1,000	1,000	0		
27(木)	▲ 2,000	▲ 12,000	▲ 14,000	20Y発行▲11000	
28(金)	▲ 2,000	0	▲ 2,000	交付税借入▲10500期日10500	
29(土)			0		
30(日)			0		
31(月)	600	▲ 12,400	▲ 11,800	TB3M発行▲44000償還31900	CP買入3500

計	▲ 7,400	▲ 137,500	▲ 144,900
---	---------	-----------	-----------

今月は、4日に税・保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げ、14日に年金定時払いがある。

主な不足日(見込み) 3日、4日、6日、11日、18日、20日、27日、31日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 14日

◆日銀当座預金増減要因（2016年10月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 7,400	▲ 10,383	2,983
財政等要因	▲ 137,500	▲ 97,911	▲ 39,589
国債等	▲ 92,700	▲ 97,999	5,299
国庫短期証券等	▲ 101,200	▲ 58,090	▲ 43,110
上記を除くその他	56,400	58,178	▲ 1,778
資金過不足	▲ 144,900	▲ 108,294	▲ 36,606

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	4.8%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は15,300億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は99,200億円程度。

◆財政資金対民間収支（2016年10月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比
一般会計	▲ 7,330	1,493	▲ 8,823
租税	32,160	35,538	▲ 3,378
税外収入	1,550	1,554	▲ 4
社会保障費	▲ 23,350	▲ 18,568	▲ 4,782
地方交付税交付金	1,810	2,409	▲ 599
防衛関係費	▲ 3,450	▲ 3,183	▲ 267
公共事業費	▲ 1,900	▲ 2,075	175
義務教育費	▲ 940	▲ 939	▲ 1
その他支払	▲ 13,210	▲ 13,243	33
特別会計	▲ 49,940	▲ 44,236	▲ 5,704
財政投融资	850	1,573	▲ 723
外国為替資金	0	187	▲ 187
保険	▲ 45,530	▲ 43,332	▲ 2,198
その他	▲ 5,260	▲ 2,665	▲ 2,595
一般会計・特別会計等小計	▲ 57,270	▲ 42,744	▲ 14,526
国債等	92,680	97,999	▲ 5,319
国庫短期証券等	101,220	58,090	43,130
国債等・国庫短期証券等小計	193,900	156,089	37,811
調整項目	70	648	▲ 578
総計	136,700	113,993	22,707

◆2016年10月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、3日（TB3M発行超過）、4日（税・保険料揚げ）、6日（10Y発行）、11日（TB3M発行超過、TB6M発行超過）、18日（5Y発行）、20日（TB1Y発行超過）、27日（20Y発行）、31日（TB3M発行超過）。主な余剰日は14日（年金定時払い）。

◆2016年10月の短期金融市場予想

●コール市場

マネタリーベース目標が無くなり、国債買入オペの買入量が僅かに減少したものの、買入量は依然として多く、今月も当座預金残高は引き続き増加する見込みである。月前半は、政策決定会合や四半期末などの要因で調達を控えていた先からの調達が集中するため、無担保コールO/N加重平均は若干高めで推移すると考えられる。新しい積み期間に入る月後半では、年金定時払い等の要因から当座預金が増加するため、レートは低下基調になると考えられる。

●CP市場

9月末に残高を減らした事業法人の発行増が見込まれる。発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペに関しては、業者の在庫がそれなりにあると推測されることから、前月までのような低下基調は続かないと考えられる。

●短国市場

日銀が9月末に発表した方針に因れば、月末の日銀が保有する短国残高は43兆円～45兆円程度になることが見込まれている。そのため、今月の短国買入オペは8～10兆円程度になると考えられる。9月30日にオファーされた短国買入オペ（スタート10月4日）が17,500億円であったことから、オファーの総額は8兆円程度になると予想されるが、保有残高を維持するため、10兆円程度のオファーとなる可能性もある。品薄感が強い中、海外勢の買いが依然として堅調であり、需給環境は良好であるが、3M～1Y物のレートは相当低下していることもあり、基本的には横ばい圏での推移になると予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよく読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入